

※1月27日発表の当リリースの一部表現について、2月26日付で修正致しました。

報道関係各位

2016年1月27日

## 地盤の密度増大工法「CDP工法」が建築技術性能証明を取得 ～アートクレーン社と共同開発 地盤の液状化対策として運用～

戸建住宅の地盤調査・建物検査を手掛けるジャパンホームシールド株式会社（所在地：東京都墨田区、代表取締役社長：斉藤武司）と、アートクレーン株式会社（所在地：静岡県伊東市、代表取締役社長：山口喜廣）が共同で開発した、「碎石を用いた地盤の密度増大工法（Compaction Drain Pile 工法、以下 CDP 工法）」※1がこの度、一般財団法人 日本建築総合試験所の「建築技術性能証明」を取得しました。開発者であるジャパンホームシールド、アートクレーンでは、CDP 工法の地盤の密度増大効果により液状化対策として運用できると考えております。ジャパンホームシールドでは、液状化対策と品質保証をセットで2016年3月1日より提供開始します※2。



＜千葉県市原市で行われた施工実験＞



＜建築技術性能証明書＞

CDP 工法は、ケーシング（鋼管）を用いて碎石を柱状（杭状）に無排土で打設することで緩く堆積した砂質土地盤を密度増大させる工法であり、ケーシングによる先行掘削で地盤を密に締め固める効果があります。また低振動・低騒音のため市街地などと隣接した場所での施工も可能であり、無排土の施工で、残土が発生しません（特許出願中）。従来の液状化対策工法に比べ、機械が小型で施工期間も短いことから、価格が抑えられ戸建住宅でも取り入れやすいのが特徴です。CDP 工法の改良効果による液状化対策と品質保証をセットで提供するのは、戸建住宅業界でも初となる画期的な取り組みです。

※1：CDP 工法の「建築技術性能証明」の内容は、地盤の密度増大効果です。

※2：品質保証には所定の条件があります。損害賠償限度額は1,000万円となります。

ジャパンホームシールドは今後も、優れた地盤調査・対策技術を通じて安全・安心な住まいづくりに貢献していきます。

### 本件に関するお問い合わせ先

ジャパンホームシールド株式会社（<http://www.j-shield.co.jp/>）

本社：東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア17F

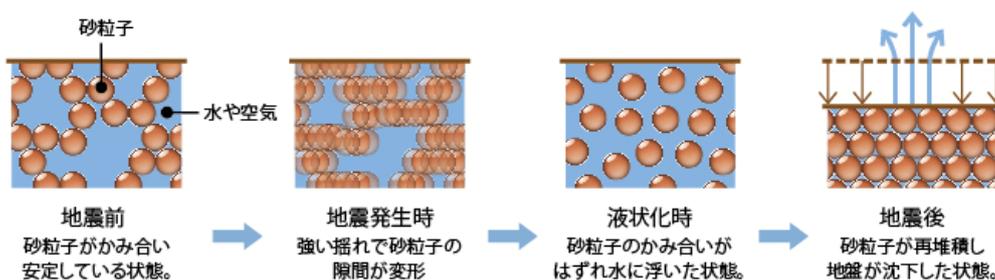
報道関係の方から： 広報マーケティング部 児新（コニイ） TEL. 03 - 5624 - 1545

※このリリースは、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会にお届けし、ジャパンホームシールド（URL: <http://www.j-shield.co.jp/>）のホームページでも発表しています。

＜ジャパンホームシールドは LIXIL グループの一員です＞

## <参考資料>

### ■液状化のメカニズム



### ■建築技術性能証明（GBRC 性能証明 第 15-19 号）

技術名称：CDP 工法－砕石を用いた地盤の密度増大工法－

登録日：2015 年 12 月 10 日

### ■CDP 工法 施行手順

土中にケーシング（鋼管）を差し込み、砕石を投入。その後、鋼管を上下させ砕石を締め固めることで、周囲の緩い砂質土の密度をアップさせます。

